

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第117期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	中外鉱業株式会社
【英訳名】	Chugai Mining Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安藤 道明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号
【電話番号】	(03)3201-1541(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 小川 幸重
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号
【電話番号】	(03)3201-1541(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 小川 幸重
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(千円)	12,949,442	16,028,435	23,459,724	31,287,998	36,595,282
経常利益(は損失)(千円)	763,039	572,745	1,150,857	177,795	1,555,309
当期純利益(は損失)(千円)	1,413,210	166,299	1,183,284	35,959,534	3,315,713
純資産額(千円)	38,664,701	43,657,405	49,613,450	12,752,970	9,435,162
総資産額(千円)	39,695,554	44,468,247	50,282,099	13,397,196	9,976,734
1株当たり純資産額(円)	201.49	188.27	171.15	44.01	32.57
1株当たり当期純利益金額(は損失)(円)	9.92	0.83	4.97	124.13	11.45
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	97.40	98.17	98.60	95.17	94.57
自己資本利益率(%)	-	-	2.39	-	-
株価収益率(倍)	-	-	21.49	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	553,431	78,897	2,620,022	234,623	2,722,809
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	838,332	5,656,843	816,686	3,763,794	255,023
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,759,407	4,990,304	4,599,525	915,611	66,702
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	3,585,401	2,839,964	5,636,153	1,191,370	3,592,453
従業員数(人)	161	127	119	109	122

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第113期から第114期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第115期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第116期から第117期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第113期から第114期および第116期から第117期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 第115期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(千円)	10,522,414	13,224,473	19,909,754	28,792,413	35,308,928
経常利益(は損失)(千円)	704,990	525,290	880,795	185,963	2,137,428
当期純利益(は損失)(千円)	1,429,276	162,581	1,182,154	35,683,578	3,316,168
資本金(千円)	36,189,465	38,789,465	41,159,265	41,159,265	12,782,064
発行済株式総数(千株)	191,947	231,947	289,747	289,747	289,747
純資産額(千円)	38,386,612	43,383,034	49,304,470	12,751,451	9,435,162
総資産額(千円)	39,159,463	44,013,511	49,825,322	13,296,167	9,874,668
1株当たり純資産額(円)	200.04	187.09	170.20	44.02	32.57
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	3.00 (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額 (は損失)(円)	10.03	0.81	4.97	123.18	11.45
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	98.02	98.56	98.95	95.90	95.55
自己資本利益率(%)	-	-	2.40	-	-
株価収益率(倍)	-	-	21.52	-	-
配当性向(%)	-	-	60.33	-	-
従業員数(人)	108	63	74	72	81

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第113期から第114期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第115期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第116期から第117期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第113期から第114期および第116期から第117期までの自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 第115期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

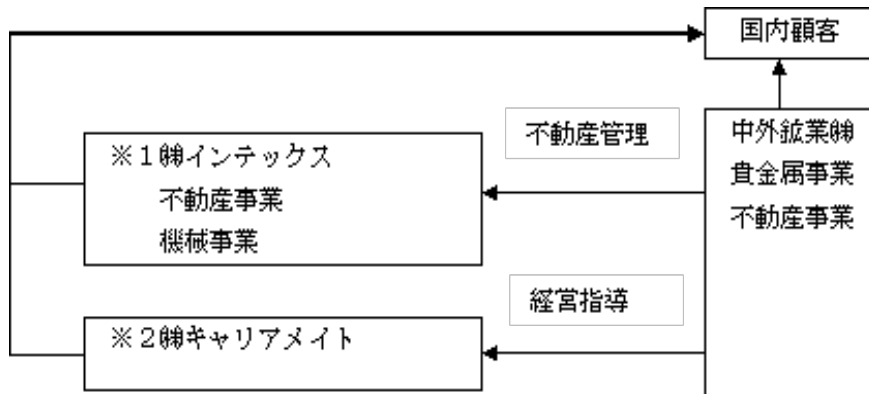
- 昭和7年5月 金鉱山の開発を目的として持越鉱山株式会社を創立（資本金150万円）
- 昭和7年7月 清越鉱山買収
- 昭和10年4月 持越鉱業株式会社に商号変更。
- 昭和11年4月 八雲鉱業株式会社、橋洞金山株式会社、中外硫黄株式会社を合併、中外鉱業株式会社に商号変更
- 昭和20年8月 終戦により在外資産喪失
- 昭和24年5月 東京証券取引所に上場
- 昭和26年10月 大阪証券取引所に上場
- 昭和32年2月 新潟証券取引所に上場
- 昭和48年5月 持越鉱業所に金銀回収設備を設置、精金事業を開始
- 昭和53年1月 伊豆大島近海地震により、持越鉱業所鉱さい堆積場の一部決壊、鉱さいの狩野川流出事故により、同年4月末まで同所の操業全面停止
- 昭和54年7月 都茂鉱業所を分離、都茂鉱業株式会社（昭和54年6月1日設立）の経営となる
- 昭和57年11月 清越鉱山合理化実施
- 昭和60年4月 上国鉱業所合理化実施
- 昭和61年5月 上国鉱業所の休山
- 昭和62年5月 清越鉱山の休山
- 昭和62年6月 都茂鉱業株式会社の操業休止
- 昭和62年11月 不動産業、金めっき加工業に進出
- 平成元年3月 持越工場の焼成設備、アルカリ回収設備完成
- 平成3年1月 山梨県に甲府分析センターを開設
- 平成7年1月 中外化学株式会社を設立、写真廃液処理事業に進出
- 平成8年3月 (株)インテックスの株式取得（現連結子会社）
- 平成9年10月 (株)インテックスは東洋機工(株)（足立区所在）と合併し機械事業に進出
- 平成11年7月 愛知県に名古屋営業所を開設
- 平成11年7月 I Rセンターを開設
- 平成12年4月 日本スパイダー・システムズ株式会社の株式取得
- 平成12年10月 ガバキング株式会社の株式取得
- 平成12年11月 株式会社リムテックの株式取得
- 平成12年11月 中外キャピタル株式会社の株式取得
- 平成13年1月 米国Katsina Optics, Incの株式取得
- 平成13年10月 日本スパイダー・システムズ株式会社及びガバキング株式会社並びに株式会社リムテックの全株式を売却し、子会社でなくなりました。
- 平成14年2月 中外キャピタル株式会社は株式会社ベンチャーサポート・キャピタルに商号変更いたしました。
- 平成15年3月 投資事業をセグメントに区分いたしました。
- 平成15年4月 米国Katsina Optics, Incは事業を休止いたしました。
- 平成15年8月 10株を1株に併合する株式併合を実施いたしました。
- 株式併合に伴い、1単元の株式の数を1,000株から100株に変更いたしました。
- 平成16年4月 健康事業に進出いたしました。
- 平成17年8月 東京都大田区に溶媒抽出法による金の生産設備を有する東京工場を新設いたしました。
- 平成18年3月 健康事業部を廃止いたしました。
- 平成19年9月 投資事業から撤退いたしました。
- 平成19年11月 株式会社ベンチャーサポート・キャピタルは株式会社キャリアメイト（現非連結子会社）に商号変更いたしました。
- 平成20年12月 中外化学株式会社の全株式を売却し、子会社でなくなりました。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（中外鉱業株式会社）及び子会社2社により構成されており、貴金属事業、不動産事業、機械事業を主たる業務としております。

なお、次の3部門は〔第5 経理の状況 1. (1)連結財務諸表 注記〕に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。また、精金事業は、平成20年7月1日付で事業拡大の一環として宝飾部門を新設したことに伴い、名称を貴金属事業に変更いたしました。

- (1) 貴金属事業 当社が貴金属・美術品・宝飾品の販売、金・銀・白金・パラジウム等の生産、販売、含金銀非鉄金属の仕入販売等を行っております。
 - (2) 不動産事業 当社及び子会社(株)インテックスが分譲・賃貸マンション事業、不動産の売買、仲介、賃貸及び管理並びに企画開発等を行っております。
 - (3) 機械事業 子会社(株)インテックスが中古工作機械・鋳金機械等の仕入、販売を行っております。
- 以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- ※1 連結子会社
- ※2 非連結子会社

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
㈱インテックス	東京都千代田区	100,000	不動産事業、機械 事業	99.72	当社不動産の管理 委託 資金の貸付

1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
貴金属事業	59
不動産事業	9
機械事業	37
全社(共通)	17
合計	122

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
81	32才 0ヶ月	7年 0ヶ月	4,074,644

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、年俸制による平均給与であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国発の金融危機による世界経済の減速が、国内の実態経済にも波及し、為替相場の大幅な変動、株安等から企業の景況感が急速に悪化いたしました。

このような経済状況のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）は、貴金属市況において金・銀・プラチナ等の貴金属価格が高値安定で推移していたものの、8月以降は米国に端を發した金融不安の拡大、為替の急激な変動の影響を大きく受け、下落基調を強め低調に推移いたしました。不動産市況においても、建築基準法厳格化の影響は薄れつつあるものの、世界的な金融市場の混乱に加え、急激な信用収縮等により市況の悪化が進み厳しい意環境のもと推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高36,595,282千円（前連結会計年度31,287,998千円）となりました。営業利益は1,611,574千円の利益（前連結会計年度102,885千円の損失）となりました。経常利益は、受取利息1,951千円、国庫補助金収入9,618千円等、営業外収益29,498千円に対し、休山管理費82,762千円等、営業外費用85,763千円があり1,555,309千円の利益（前連結会計年度177,795千円の損失）となりました。当期純利益は、特別利益として債務保証損失引当金戻入額40,354千円等があったものの、特別損失として、減損損失1,502,945千円、たな卸資産評価損2,960,474千円、固定資産除却損14,453千円、解約補償金300,385千円、建物原状回復費69,358千円等があったことから3,315,713千円の損失（前連結会計年度35,959,534千円の損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

貴金属事業

貴金属事業におきましては、生産技術改善効果、適正な在庫維持、安定操業の実現等により売上高は前年同期を大幅に上回ったものの、金融不安の拡大、為替相場の急激な変動等が大きく影響し貴金属市況は急激に悪化し、業績は低迷いたしました。

この結果、売上高は30,296,247千円（前連結会計年度27,581,382千円）、営業利益は157,589千円の損失（前連結会計年度342,672千円の利益）となりました。

不動産事業

不動産事業におきましては、米国のサブプライムローン問題に端を發した金融市場の混乱、急激な信用収縮等により、不動産市況は急速に悪化したものの、東京都内の物件の販売が大きく寄与したことから売上高は前年実績を大きく上回りました。

この結果、売上高は5,013,306千円（前連結会計年度1,102,359千円）、営業利益は2,841,035千円の利益（前連結会計年度136,394千円の利益）となりました。

機械事業

機械事業におきましては、米国発金融危機の拡大が、国内実態経済においても重大な影響を与え、自動車業界等の輸出産業をはじめとした国内外の設備投資の大幅な減少等により、工作機械の需要は急速に減退いたしました。

この結果、売上高は1,285,728千円（前連結会計年度2,388,436千円）、営業利益は576,446千円の損失（前連結会計年度86,552千円の利益）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が3,295,669千円の損失だったことに加え、売上債権の増加額1,717,918千円、有形固定資産の取得による支出191,814千円等による資金の減少があったものの、減損損失1,502,945千円、たな卸資産評価損2,960,474千円、たな卸資産の減少額2,724,607千円等による資金の増加があったことから、前連結会計年度末に比べ2,401,083千円増加し、3,592,453千円となっております。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,722,809千円（前連結会計年度は234,623千円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が3,295,669千円の損失、売上債権の増加額1,717,918千円等の資金の減少に対し、減価償却費92,100千円、減損損失1,502,945千円、たな卸資産評価損2,960,474千円、たな卸資産の減少額2,724,607千円、解約補償金300,385千円等の資金の増加があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は255,023千円（前連結会計年度は3,763,794千円の使用）となりました。これは主に有価証券の売却による収入16,988千円等の資金の増加に対し、有形固定資産の取得による支出191,814千円、敷金保証金の増加による支出31,025千円等の資金の減少があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は66,702千円（前連結会計年度は915,611千円の使用）となりました。これは主に長期借入金の返済113,322千円等による資金の減少があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
貴金属事業(千円)	19,251,149	99.9
合計(千円)	19,251,149	99.9

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 不動産事業、機械事業は生産活動がないので記載しておりません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
貴金属事業(千円)	30,296,247	109.8
不動産事業(千円)	5,013,306	454.8
機械事業(千円)	1,285,728	53.8
合計(千円)	36,595,282	117.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
田中貴金属工業株式会社	3,842,249	12.3	9,246,375	25.3
住商マテリアル株式会社	9,582,692	30.6	6,560,140	17.9
住友商事株式会社	-	-	4,773,400	13.0
双日株式会社	5,467,630	17.4	3,944,760	10.8

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、米国発の金融危機による世界経済の減速が国内の実態経済にも波及し、為替相場の大幅な変動、株安等、経営を取り巻く環境は依然として厳しい状況が予想されます。そのような状況のなか、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、市場の変化に対応し、グループとしての強化とさらなる成長を実現すべく、第4次中期計画（平成20年度から平成22年度）の基本に沿って収益力向上を図ってまいります。

貴金属事業は、生産効率の高い最新の金精製回収設備による月産600キログラムの金地金の生産体制に加え、平成20年7月から新規に開発した精製回収設備により、プラチナ、パラジウムの生産を開始しておりますが、更なる収益の向上を目指し、平成21年3月には、新たに金精製回収設備、溶媒抽出設備3基及び付属設備の設置が完了いたしました。これにより月産1,000キログラムの金地金の生産体制が整いました。

営業拠点においても、既存店舗に加え、新規店舗の計画を鋭意進めており、金リサイクル事業の営業力を強化し、売上高および利益の増大を図ってまいります。

不動産事業は、金融市場の混乱、信用収縮等、市況は依然厳しい状況が続くと予想されるなか、情報収集力と資金力を武器に、販売、仲介、開発を中心としたビジネスモデルを構築し、資金の回転率を高め、効率的な運用益を確保してまいります。また、所有不動産につきましては、今後の不動産市況を見ながら計画を立案してまいります。

機械事業は、米国発の金融危機による国内外の設備投資の減少は、工作機械の需要を大きく減退させており、市況は依然厳しい状況の下推移すると予想されるなか、中古工作機械、鋳金機械等の仕入販売を中心としたビジネスモデルを構築しておりますが、既存店舗の効率化、在庫の適正化等、事業の再構築を鋭意進めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

（1）製品等の価格変動について

当社グループの貴金属事業の製品は、金、銀、白金、パラジウム等貴金属地金で国際市況商品であります。市場価格は国際商品市況（非鉄金属相場）及び為替相場の影響を大きく受けております。そのため市場価格の変動は当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

当社グループの不動産事業の販売価格は、景気、金利、販売価格等の動向や住宅税制等の影響を受けやすいため、これらの動向が当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

（2）金利動向の変動について

当社グループの不動産事業は、購買者の需要動向が金利の動向により大きな影響を受けるため、市場金利の変動が当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

（3）法的規制について

当社グループの貴金属事業は、環境関連法令に基づき、大気、排水、土壌、地下水等の汚染防止に努め、また、休廃止鉱山については、鉱山保安法に基づき、坑廃水による水質汚濁の防止や堆積場の安全管理等、鉱害防止に努めておりますが、関連法令の改正等によっては、当社グループにおいて新たな設備投資や費用負担が発生する可能性があります。

当社グループの不動産事業は、国土利用計画法、宅地建物取引業法、建築基準法、都市計画法、建設業法、建築士法、借地借家法、建物の区分所有等に関する法律、消防法、住宅の品質確保に関する法律、マンションの管理の適正化の推進に関する法律等により法的規制を受けております。これらの関連法令の改正等が当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。当社グループは不動産業者として、「宅地建物取引業法」に基づく免許を受け、不動産販売及び不動産賃貸等の事業を行っております。

（4）役員に関する重要事項に係るもの

当社代表取締役社長安藤道明は、当社の独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構からの借入金（平成21年3月末現在3,651千円）に対して保証を行っております。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末より4,073,972千円減少し、当連結会計年度末は、7,815,762千円となりました。

増加の主なもの、受取手形及び売掛金の増加(1,717,918千円増加)、預け金の増加(1,762,263千円増加)であります。

減少の主なもの、たな卸資産の減少(10,350,565千円から2,379,436千円へ7,971,129千円減少)であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末より653,510千円増加し、当連結会計年度末は、2,160,971千円となりました。

増加の主なもの、建物及び構築物の増加(203,109千円から329,352千円へ126,243千円の増加)、機械装置及び運搬具の増加(163,617千円から309,446千円へ145,829千円の増加)、土地の増加(547,511千円から826,811千円へ279,300千円の増加)、地上権の増加(365,000千円増加)であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末より53,952千円増加し、当連結会計年度末は、447,300千円となりました。

増加の主なもの、未払金の増加(77,561千円から189,015千円へ111,453千円の増加)、債務保証損失引当金の増加(40,354千円から89,264千円へ48,909千円の増加)であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末より156,607千円減少し、当連結会計年度末は、94,271千円となりました。

減少の主なもの、長期借入金の減少(40,201千円から2,625千円へ37,576千円減少)、債務保証損失引当金の減少(89,264千円減少)であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末より3,317,808千円減少し、当連結会計年度末は、9,435,162千円となりました。

減少の主なもの、当期純損失3,315,713千円の計上であります。

なお、欠損てん補により、資本金28,377,200千円および資本剰余金6,826,247千円がそれぞれ減少し、利益剰余金35,203,448千円が増加しております。

(2) キャッシュ・フローの分析

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益が3,295,669千円の損失、売上債権の増加額1,717,918千円、有形固定資産の取得による支出191,814千円等による資金の減少があったものの、減損損失1,502,945千円、たな卸資産評価損2,960,474千円、たな卸資産の減少額2,724,607千円等による資金の増加があったことから、前連結会計年度末に比べ2,401,083千円増加し、3,592,453千円となっております。

営業活動の結果得られた資金は2,722,809千円(前連結会計年度は234,623千円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が3,295,669千円の損失、売上債権の増加額1,717,918千円等の資金の減少に対し、減価償却費92,100千円、減損損失1,502,945千円、たな卸資産評価損2,960,474千円、たな卸資産の減少額2,724,607千円、解約補償金300,385千円等の資金の増加があったことによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、255,023千円(前連結会計年度は3,763,794千円の使用)となりました。これは主に有価証券の売却による収入16,988千円等の資金の増加に対し、有形固定資産の取得による支出191,814千円、敷金保証金の増加による支出31,025千円等の資金の減少があったことによるものであります。

財務活動の結果使用した資金は66,702千円(前連結会計年度は915,611千円の使用)となりました。これは主に長期借入金の返済113,322千円による資金の減少があったことによるものであります。

(キャッシュ・フローの指標)

	第114期 平成18年3月期	第115期 平成19年3月期	第116期 平成20年3月期	第117期 平成21年3月期
自己資本比率(%)	98.17	98.60	95.17	94.57
時価ベースの 自己資本比率(%)	75.08	61.64	88.64	72.59

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、36,595,282千円(前連結会計年度31,287,998千円)となりました。営業利益は1,611,574千円の利益(前連結会計年度102,885千円の損失)となりました。経常利益は、受取利息1,951千円、国庫補助金収入9,618千円等、営業外収益29,498千円に対し、休山管理費82,762千円等、営業外費用85,763千円があり1,555,309千円の利益(前連結会計年度177,795千円の損失)となりました。当期純利益は、特別利益として債務保証損失引当金戻入額40,354千円等があったものの、特別損失として、減損損失1,502,945千円、たな卸資産評価損2,960,474千円、固定資産除却損14,453千円、解約補償金300,385千円、建物原状回復費69,358千円等があったことから3,315,713千円の損失(前連結会計年度35,959,534千円の損失)となりました。

当社グループは、歴史ある貴金属事業(貴金属リサイクル事業)、国内トップシェアを占める中古機械事業及び不動産事業を含めた本業に経営の重心を置き、収益性を重視した経営を目指し、剰余金の配当額を生み出す収益体質の確立を目指しております。

なお、事業別の分析は、第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (1) 業績の項目をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、貴金属事業（東京工場）の精製回収設備等について224,585千円の増設を行いました。その主な内容は、建物及び構築物25,350千円並びに機械装置及び運搬具193,522千円等であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
持越工場 (静岡県伊豆市)	貴金属事業	精製回収設備	-	-	0 (48,740)	-	0	1
東京工場 (東京都大田区)	貴金属事業	精製回収設備	51,603	288,503	-	8,456	348,562	14
御徒町支店 (東京都台東区)	貴金属事業	販売施設	137	-	-	281	418	4
御徒町南口支店 (東京都台東区)	貴金属事業	販売施設	1,709	-	-	530	2,240	4
新宿西口支店 (東京都新宿区)	貴金属事業	販売施設	857	-	-	405	1,262	3
甲府支店 (山梨県甲府市)	貴金属事業	販売施設	471	255	-	400	1,127	3
大阪支店 (大阪市中央区)	貴金属事業	販売施設	2,351	-	-	210	2,561	3
名古屋支店 (名古屋市中区)	貴金属事業	販売施設	435	43	-	505	984	3
福岡支店 (福岡市中央区)	貴金属事業	販売施設	760	59	-	334	1,154	3
銀座支店 (東京都中央区)	貴金属事業	販売施設	5,039	-	-	256	5,295	4
五反田支店 (東京都品川区)	貴金属事業	販売施設	1,336	-	-	242	1,578	3
仙台支店 (仙台市青葉区)	貴金属事業	販売施設	5,033	-	-	1,548	6,582	2
仲御徒町支店 (東京都台東区)	貴金属事業	販売施設	-	-	-	214	214	-
ルピナス(宝飾) (東京都中央区)	貴金属事業	販売施設	285	-	-	-	285	3
本社 (東京都千代田区)	会社統括業務 貴金属事業 不動産事業	統括販売施設	147,233	79	313,271 (-)	10,740	471,325	31

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品24,126千円であります。

2. 上記の他、主要な賃借設備として以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	面積(㎡)	契約期間	年間賃借料(千円)
本社 (東京都千代田区)	本社事務所	1,351	平成19年8月から平成24年8月	244,868
東京工場 (東京都大田区)	工場建物設備	1,084	平成17年3月から平成22年3月	20,400

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)インテックス	本社ほか7 支店	不動産事業 機械事業	販売施設	112,098	20,505	513,539 (3,512)	2,133	648,277	41

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であります。
 2. 上記の他、主要な賃借設備として以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	面積(㎡)	契約期間	年間賃借料(千円)
足立支店 (東京都足立区)	販売施設	1,102	平成18年9月から平成21年8月	20,940
茅ヶ崎支店 (神奈川県茅ヶ崎市)	販売施設	1,757	平成18年10月から平成21年9月	37,800
東京支店 (東京都大田区)	販売施設	496	平成17年3月から平成22年3月	15,600

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	527,000,000
計	527,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	289,747,982	289,747,982	東京証券取引所市場第二部 大阪証券取引所市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は、100株であります。
計	289,747,982	289,747,982	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成16年11月8日 (注1)	20,000	151,947	560,000	35,109,465	540,000	1,960,121
平成17年3月22日 (注2)	40,000	191,947	1,080,000	36,189,465	1,080,000	3,040,121
平成18年1月19日 (注3)	40,000	231,947	2,600,000	38,789,465	2,560,000	5,600,121
平成18年6月29日 (注4)	-	231,947	-	38,789,465	2,637,674	2,962,447
平成19年2月22日 (注5)	57,800	289,747	2,369,800	41,159,265	2,369,800	5,332,247
平成20年8月1日 (注6)	-	289,747	28,377,200	12,782,064	5,332,247	-

(注)1. 第三者割当増資 20,000千株

発行価格 55円

資本組入額 28円

主な割当先 北村紙業(株)他2社

2. 第三者割当増資 40,000千株

発行価格 54円

資本組入額 27円

主な割当先 (株)Collco他3社

3. 第三者割当増資 40,000千株

発行価格 129円

資本組入額 65円

主な割当先 (株)フェンテ他1社

4. 平成18年6月29日開催の定時株主総会において、資本準備金を2,637,674千円減少し、欠損てん補することを決議しております。

5. 第三者割当増資 57,800千株

発行価格 82円

資本組入額 41円

主な割当先 (株)ジャパクレジットアンドリース他1社

6. 平成20年6月27日開催の定時株主総会において、資本金を28,377,200千円、資本準備金を5,332,247千円それぞれ減少し、欠損てん補することを決議しております。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	27	213	37	33	34,342	34,661	-
所有株式数(単元)	-	9,729	26,832	1,140,757	56,960	916	1,657,585	2,892,779	470,082
所有株式数の割合 (%)	-	0.34	0.93	39.43	1.97	0.03	57.30	100.00	-

(注)1. 自己株式82,738株は「個人その他」に827単元及び「単元未満株式の状況」に38株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ259単元及び17株含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社フェンテ	東京都渋谷区円山町6番7号	134,686	4.64
株式会社ムーンズティア	東京都渋谷区神山町41番7-302号	134,279	4.63
有限会社フォト・エー	東京都中央区銀座一丁目15番7-303号	133,780	4.61
BOOCSダイエット株式会社	東京都新宿区住吉町8番22号	132,744	4.58
株式会社Collco	東京都中央区日本橋二丁目16番6-53号	132,248	4.56
有限会社マイネン	東京都中央区日本橋一丁目21番4号	124,209	4.28
有限会社ライデンシャフト	東京都中央区日本橋茅場町二丁目5番2-1101号	107,100	3.69
株式会社エクセレントグリーン	東京都豊島区東池袋二丁目63番1-808号	62,246	2.14
東京産業株式会社	東京都港区高輪一丁目26番11号4階	46,558	1.60
有限会社プラフィット	東京都江戸川区西葛西二丁目18番1-303号	32,222	1.11
計	-	1,040,073	35.90

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 82,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 289,195,200	2,891,952	-
単元未満株式	普通株式 470,082	-	-
発行済株式総数	289,747,982	-	-
総株主の議決権	-	2,891,952	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中外鉱業株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	82,700	-	82,700	0.03
計	-	82,700	-	82,700	0.03

第三者割当増資により発行した株式について

該当事項はありません。

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,749	121,227
当期間における取得自己株式	344	9,942

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	82,738	-	83,082	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、当期純損失の計上に鑑み、大変不本意ではありますが、配当を見送ることいたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効投資して参りたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	118	193	147	108	43
最低(円)	58	62	66	24	15

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部の市場価格であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	36	33	37	32	27	27
最低(円)	20	29	30	26	23	23

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部の市場価格であります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 取締役社長		安藤 道明	昭和22年5月17日生	昭和41年4月 東洋機工(株)入社 昭和57年3月 同社取締役機械事業部本部長 平成3年4月 当社へ出向、ゴールドインテリア 事業部営業部長 平成4年5月 当社入社、ゴールドインテリア事 業部長、東伸(株)代表取締役社長 平成4年6月 当社取締役ゴールドインテリア 事業部長 平成11年4月 東洋機工(株)(足立)代表取締役 社長 平成11年6月 当社取締役退任 平成14年4月 当社顧問 平成14年6月 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	232
常務取締役	総務・経理 ・財務・環 境保全担当	小川 幸重	昭和22年2月8日生	昭和44年4月 東洋機工(株)入社 平成3年7月 当社入社 平成6年6月 総務部長兼環境保全部長 平成10年6月 (株)インテックス取締役就任 平成12年6月 取締役就任 平成14年6月 常務取締役就任(現任)	(注)2	119
取締役	貴金属事業 部本部長	阿部 守	昭和30年1月1日生	平成9年10月 (株)インテックス入社 平成14年8月 当社入社 平成15年4月 精金事業部東京支店営業第二部 長 平成16年3月 精金事業部大阪支店長 平成16年7月 精金事業部本部長 平成20年6月 取締役就任(現任)	(注)2	14
取締役	総務部長・ 環境保全部 長	菅澤 春幸	昭和26年2月1日生	平成50年4月 三井金属鉱業(株)入社 平成6年7月 当社入社 平成16年7月 総務部副部長兼財務部副部長 平成20年6月 取締役就任(現任)	(注)2	146
常勤監査役		西元 丈夫	昭和22年12月16日生	昭和45年4月 東洋機工(株)入社 昭和62年7月 同社不動産事業部次長 平成元年10月 (株)インテックス入社、ビル事業部 次長 平成3年1月 当社入社、不動産事業部次長 平成11年3月 (株)インテックス入社、不動産事業 部長 平成13年6月 同社取締役不動産事業部長 平成14年6月 当社常務取締役就任 平成19年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)3	181
監査役		山崎 康雄	昭和16年2月16日生	昭和49年4月 弁護士登録(現任) 昭和52年3月 山崎康雄法律事務所開設(現 任) 平成19年6月 監査役就任(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役		内田 雅敏	昭和20年4月5日生	昭和50年4月 弁護士登録(現任) 昭和53年4月 四谷総合法律事務所開設(現任) 平成19年6月 監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		高橋 信行	大正12年12月7日生	昭和35年3月 税理士登録 昭和38年4月 公認会計士登録 昭和38年4月 公認会計士高橋信行事務所開設(現任) 平成19年6月 監査役就任(現任)	(注)3	-
計						694

- (注) 1. 監査役山崎康雄、内田雅敏、高橋信行の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、本業重視の経営、株主重視の経営を基本とし、企業の持続的存続と企業価値の増大を目指すという経営の基本方針を実現するために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施していくということが、経営上の最も重要な課題であると考えております。

平成18年5月19日付取締役会において、内部統制システムの基本方針について決議を行い、内部統制システム及びリスク管理体制を更に強固なものとする事といたしました。

(1) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の機関の内容、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

平成21年3月31日現在の取締役は4名で、取締役会を原則として毎月1回開催しております。

取締役会においては、重要事項は全て付議され、業績の進捗についても議論し対策等を検討実施しております。また、取締役の事業分担と責任を明確にするため常務会を設置し、常務取締役より担当事業について報告を行い責任の所在を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる体制をとっております。

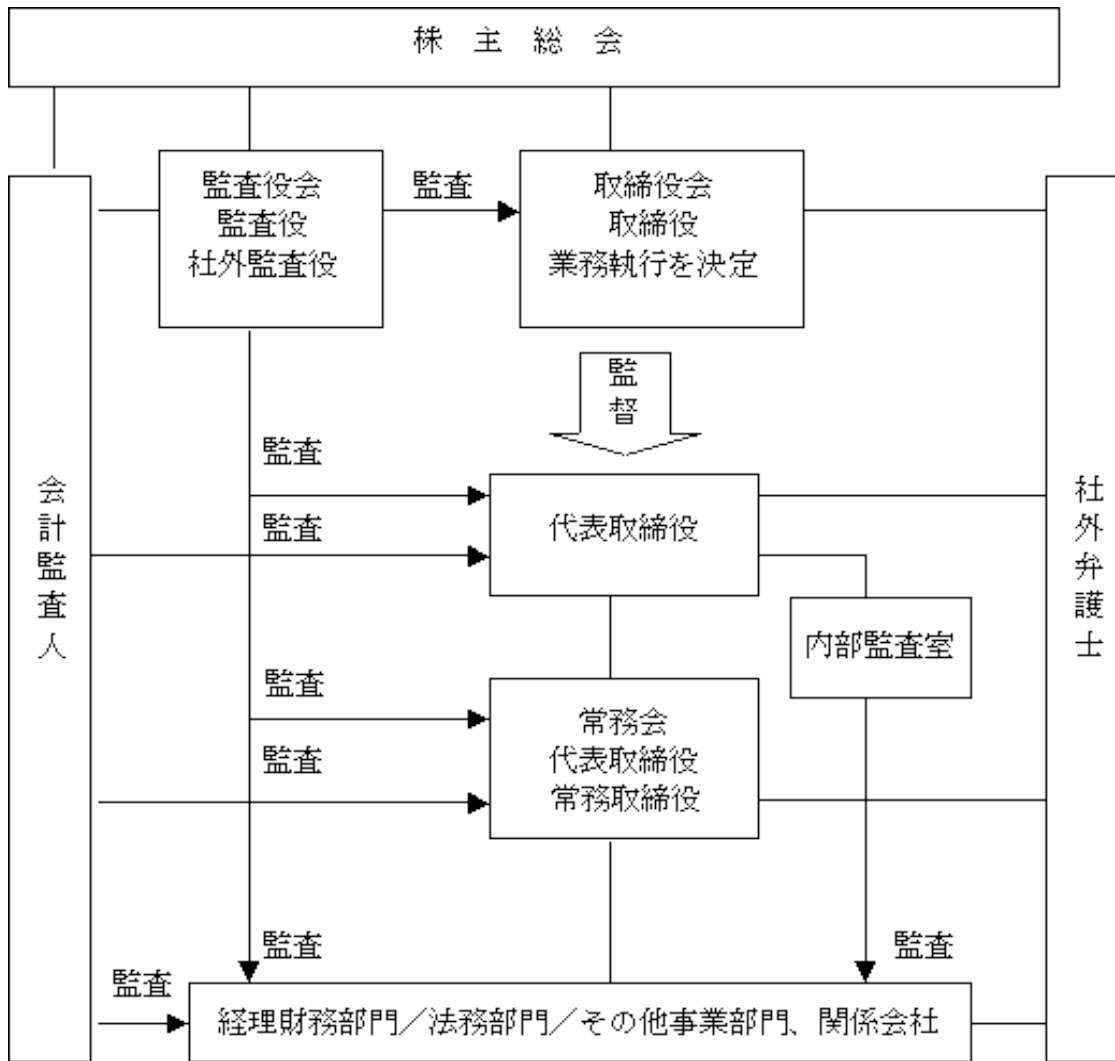
当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は常勤監査役1名、非常勤監査役3名で、非常勤監査役は全員社外監査役であります。非常勤監査役には弁護士及び公認会計士を迎え、監査役会を強化し、広く意見を求め、会社経営の改善に努めることとしております。各監査役は、取締役会への出席に加え、必要に応じて社内の各種重要会議への出席や各事業部・グループ会社等への往査などを通じ、取締役の職務執行に関する監査を実行しております。監査役会は、原則として毎月1回開催され監査の実効性と効率化を図っております。

リスク管理体制としては、法的規制等については各事業部が対応し、個人情報保護法に関しては総務部が中心となって対応いたしております。

当社は、企業経営及び日常の業務に関して、必要に応じて顧問弁護士、公認会計士などの複数の専門家から経営判断上の参考とするためアドバイスを受けることにしております。

当社はIRセンターを設置し投資者の問い合わせに応えとともに経営情報の開示の充実をはかっており、ホームページによる情報公開を行い経営の透明性を高めるよう努めております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の模式図は次のとおりであります。



内部監査及び監査役監査の状況

内部監査機能としては、代表取締役社長の直轄組織として内部監査室を設置しており、4名で構成されております。内部監査室は、内部監査規程に基づき、監査役監査と連携して本社機能を含む各事業部及び関係会社の業務、会計、事業リスク等の内部監査を定期的実施し、業務執行の監視と業務運営の効率化に向けた適宜、的確な助言を行うとともに、監査結果については代表取締役社長に報告しております。

また、改善すべき事項については、各事業部及び関係会社から改善状況の報告を求め、再評価を行っております。監査役監査については、常勤監査役が中心となり、全ての取締役会に出席し、取締役の職務執行を監査する体制となっております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携につきましては、監査日程、監査方法、監査結果について打ち合せを行っております。

会計監査の状況

当社の会計監査人は、平成20年6月27日に開催された第116回定時株主総会において、なごみ監査法人が任期満了により会計監査人を退任し、フロンティア監査法人が新たに会計監査人に選任され就任しております。

会計監査業務を執行した公認会計士は、藤井幸雄、遠田晴夫の2名であり、フロンティア監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補1名、その他4名であります。

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

取締役の定数

当社は、取締役の定数を12名以内と定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役はおりません。社外監査役は弁護士2名及び、公認会計士1名が就任しており、当社と人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、反社会的勢力の排除に関する取り決めを行うことを検討しております。反社会的勢力による接触、不当要求や妨害行為が発生した場合は、顧問弁護士や警察等の関係機関との連携を図りつつ、総務部が統括部署となり対処するとともに、営業会議等においても、報告ならびに注意を促しております。

(2) 役員報酬の内容

当事業年度において取締役に支払った報酬総額は41,832千円、監査役に支払った報酬総額は17,200千円でありませぬ。なお、社外取締役はおりませぬ。また、金銭以外の報酬はありませぬ。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	60,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	60,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、業務の特性等の要素を勘案し決定しております。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表については、なごみ監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表についてはフロンティア監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度 なごみ監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 フロンティア監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

フロンティア監査法人

(2) 異動の年月日

平成20年6月27日

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,191,370	1,830,190
受取手形及び売掛金	44,596	1,762,514
有価証券	² 14,000	² 14,000
たな卸資産	10,350,565	-
商品及び製品	-	393,672
仕掛品	-	473,852
原材料及び貯蔵品	-	48,732
仕掛不動産	-	1,463,178
預け金	-	1,762,263
その他	291,863	70,127
貸倒引当金	2,661	2,770
流動資産合計	11,889,734	7,815,762
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	319,892	⁴ 446,203
減価償却累計額	116,783	116,851
建物及び構築物(純額)	203,109	329,352
機械装置及び運搬具	327,921	512,039
減価償却累計額	164,304	202,592
機械装置及び運搬具(純額)	163,617	309,446
土地	² 547,511	^{2, 4} 826,811
その他	68,992	77,124
減価償却累計額	45,692	50,865
その他(純額)	23,299	26,259
有形固定資産合計	937,537	1,491,870
無形固定資産		
地上権	-	⁴ 365,000
その他	4,235	7,654
無形固定資産合計	4,235	372,654
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 100,071	¹ 101,946
長期未収入金	361,539	401,993
出資金	12,150	9,205
敷金及び保証金	431,964	163,810
その他	21,503	21,503
貸倒引当金	361,539	402,010
投資その他の資産合計	565,689	296,447
固定資産合計	1,507,461	2,160,971
資産合計	13,397,196	9,976,734

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,206	12,965
短期借入金	² 113,322	² 49,000
1年内返済予定の長期借入金	-	37,576
未払金	77,561	189,015
未払法人税等	71,071	36,224
債務保証損失引当金	40,354	89,264
その他	51,830	33,255
流動負債合計	393,347	447,300
固定負債		
長期借入金	² 40,201	² 2,625
長期未払金	101,046	81,483
金属鉱業等鉱害防止引当金	7,033	7,033
預り敷金保証金	13,333	3,130
債務保証損失引当金	89,264	-
固定負債合計	250,878	94,271
負債合計	644,225	541,571
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,159,265	12,782,064
資本剰余金	6,826,247	-
利益剰余金	35,203,902	3,316,168
自己株式	30,613	30,734
株主資本合計	12,750,997	9,435,162
少数株主持分	1,973	-
純資産合計	12,752,970	9,435,162
負債純資産合計	13,397,196	9,976,734

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	31,287,998	36,595,282
売上原価	29,583,041	¹ 33,323,904
売上総利益	1,704,956	3,271,378
販売費及び一般管理費	² 1,807,841	² 1,659,803
営業利益又は営業損失()	102,885	1,611,574
営業外収益		
受取利息	7,638	1,951
国庫補助金収入	11,364	9,618
設備賃貸料	-	3,277
受取保険金	-	3,337
その他	48,013	11,314
営業外収益合計	67,015	29,498
営業外費用		
支払利息	6,723	2,904
新株発行費償却	11,917	-
有価証券売却損	16,692	-
休山管理費	95,718	82,762
その他	10,873	95
営業外費用合計	141,925	85,763
経常利益又は経常損失()	177,795	1,555,309
特別利益		
債務保証損失引当金戻入額	-	40,354
貸倒引当金戻入額	255,400	11
その他	689	-
特別利益合計	256,089	40,365
特別損失		
固定資産除却損	³ 227,106	³ 14,453
たな卸資産評価損	-	2,960,474
貸倒引当金繰入額	54,280	40,454
投資有価証券評価損	11,390	-
債権譲渡損	35,496,007	-
減損損失	⁴ 129,420	⁴ 1,502,945
解約補償金	-	300,385
債務保証損失引当金繰入額	129,619	-
建物原状回復費	-	69,358
その他	432	3,273
特別損失合計	36,048,256	4,891,344
税金等調整前当期純損失()	35,969,962	3,295,669
法人税、住民税及び事業税	21,076	22,017
法人税等合計	21,076	22,017
少数株主損失()	31,504	1,973
当期純損失()	35,959,534	3,315,713

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	41,159,265	41,159,265
当期変動額		
資本金から資本剰余金への振替	-	28,377,200
当期変動額合計	-	28,377,200
当期末残高	41,159,265	12,782,064
資本剰余金		
前期末残高	6,826,247	6,826,247
当期変動額		
資本金から資本剰余金への振替	-	28,377,200
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	35,203,448
当期変動額合計	-	6,826,247
当期末残高	6,826,247	-
利益剰余金		
前期末残高	1,624,656	35,203,902
当期変動額		
剰余金の配当	869,024	-
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	35,203,448
当期純損失()	35,959,534	3,315,713
当期変動額合計	36,828,558	31,887,734
当期末残高	35,203,902	3,316,168
自己株式		
前期末残高	30,196	30,613
当期変動額		
自己株式の取得	416	121
当期変動額合計	416	121
当期末残高	30,613	30,734
株主資本合計		
前期末残高	49,579,972	12,750,997
当期変動額		
剰余金の配当	869,024	-
当期純損失()	35,959,534	3,315,713
自己株式の取得	416	121
当期変動額合計	36,828,975	3,315,835
当期末残高	12,750,997	9,435,162

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	33,477	1,973
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,504	1,973
当期変動額合計	31,504	1,973
当期末残高	1,973	-
純資産合計		
前期末残高	49,613,450	12,752,970
当期変動額		
剰余金の配当	869,024	-
当期純損失()	35,959,534	3,315,713
自己株式の取得	416	121
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,504	1,973
当期変動額合計	36,860,479	3,317,808
当期末残高	12,752,970	9,435,162

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	35,969,962	3,295,669
減価償却費	91,655	92,100
貸倒引当金の増減額(は減少)	236,713	40,580
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	129,619	40,354
受取利息及び受取配当金	7,638	2,087
支払利息	6,723	2,904
有形固定資産売却損益(は益)	93	28
有形固定資産除却損	227,106	14,453
減損損失	129,420	1,502,945
有価証券売却損益(は益)	16,692	1,645
有価証券評価損益(は益)	4,865	-
投資有価証券評価損益(は益)	11,390	-
たな卸資産評価損	-	2,960,474
解約補償金	-	300,385
建物原状回復費	-	69,358
債権譲渡益	585	-
債権譲渡損	35,496,007	-
新株発行費償却	11,917	-
売上債権の増減額(は増加)	63,075	1,717,918
たな卸資産の増減額(は増加)	74,144	2,724,607
仮払金の増減額(は増加)	-	196,161
仕入債務の増減額(は減少)	23,476	26,240
未払金の増減額(は減少)	-	2,207
長期未払金の増減額(は減少)	13,346	19,563
預り金の増減額(は減少)	77,638	1,709
仮受金の増加額(減少額)	3,033	3,033
前渡金の増減額(は増加)	499,647	-
未収入金の増減額(は増加)	32,166	20,216
未払法人税等の増減額(は減少)	19,952	35,789
未収消費税等の増減額(は増加)	47,638	2,911
未払消費税等の増減額(は減少)	15,756	14,504
その他	98,735	21,673
小計	254,700	2,744,731
利息及び配当金の受取額	7,609	2,059
利息の支払額	6,723	2,904
法人税等の支払額	20,963	21,076
営業活動によるキャッシュ・フロー	234,623	2,722,809

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	430,123	450
有価証券の売却による収入	509,770	16,988
有形固定資産の取得による支出	44,068	191,814
有形固定資産の売却による収入	602	50
投資有価証券の取得による支出	3,629	-
投資有価証券の償還による収入	3,400,000	-
無形固定資産の取得による支出	-	4,455
無形固定資産の売却による収入	-	52
貸付けの債権譲渡による収入	144,187	-
短期貸付けによる支出	2,112,000	-
短期貸付金の回収による収入	6,248,335	-
長期貸付けによる支出	20,100,000	10,000
長期貸付金の回収による収入	6,348,311	-
長期未収入金の増加による支出	-	40,454
長期未収入金の回収による収入	2,291,486	-
敷金保証金の増加による支出	19,839	31,025
敷金保証金の減少による収入	3,173	6,085
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,763,794	255,023
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	50,000
短期借入金の返済による支出	-	1,000
長期借入金の返済による支出	135,459	113,322
配当金の支払額	779,736	2,259
自己株式の取得による支出	416	121
財務活動によるキャッシュ・フロー	915,611	66,702
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,444,782	2,401,083
現金及び現金同等物の期首残高	5,636,153	1,191,370
現金及び現金同等物の期末残高	1,191,370 ₁	3,592,453 ₁

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)インテックス (2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)キャリアメイト 中外化学(株) なお、(株)キャリアメイトは、平成19年11月29日に(株)ベンチャーサポート・キャピタルから社名を変更しております。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 同左 (2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)キャリアメイト なお、中外化学(株)は、平成20年12月29日に株式譲渡契約を締結し、株式の全部を譲渡いたしました。 (連結の範囲から除いた理由) 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社はありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社(2社)はそれぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 同左 (2) 持分法を適用しない非連結子会社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と同一であります。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 (1) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 (2) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 (3) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (4) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。	イ 有価証券 (1) 売買目的有価証券 同左 (2) 満期保有目的の債券 同左 (3) 子会社株式 同左 (4) その他有価証券 時価のあるもの 同左

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>ハ たな卸資産 当社 (1) 販売用不動産及び仕掛不動産 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 販売用不動産及び仕掛不動産以外のたな卸資産 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>連結子会社(株)インテックス 商品及び仕掛不動産 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>イ 有形固定資産 定率法を採用しております。(賃貸用資産については、定額法を採用しております。) ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主要な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 5～12年</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 (1) 商品、仕掛不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益および経常利益はそれぞれ759,228千円増加し、税金等調整前当期純損失は2,226,249千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響とセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>□ 無形固定資産 ソフトウェア ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>イ 新株発行費 3年間で均等償却しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 金属鉱業等鉱害防止引当金 当社は、金属鉱業等鉱害対策特別措置法第7条第1項に規定する特定施設の使用の終了後における鉱害防止に要する費用の支出に備えるため、必要見積額を計上しております。</p> <p>八 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>□ 無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 金属鉱業等鉱害防止引当金 同左</p> <p>八 債務保証損失引当金 関係会社等への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・商品先物取引 ヘッジ対象・・・商品（非鉄金属）</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、商品の価格変動リスクの低減並びに収支の改善のため、ヘッジ対象に係る価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>イ 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。資産に係る控除対象外消費税等が発生した場合は、当該連結会計年度の費用として処理しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>イ 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」、「仕掛不動産」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」、「仕掛不動産」は、それぞれ1,303,742千円、346,112千円、86,292千円、8,614,417千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「設備賃貸料」、「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「設備賃貸料」、「受取保険金」は、それぞれ6,400千円、692千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。			1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。		
投資有価証券(株式)	100,000千円		投資有価証券(株式)	100,000千円	
2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。			2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。		
担保資産	(千円)	(千円)	担保資産	(千円)	(千円)
有価証券	14,000	(-)	有価証券	4,000	(-)
土地	27,388	(27,388)	土地	27,388	(27,388)
合計	41,388	(27,388)	合計	31,388	(31,388)
担保付債務			担保付債務		
短期借入金	3,401	(3,401)	1年以内に返済予定の		
長期借入金	3,651	(3,651)	長期借入金	1,026	(1,026)
物上保証	123,600	(123,600)	長期借入金	2,625	(2,625)
合計	130,652	(130,652)	物上保証	87,600	(87,600)
			合計	91,251	(91,251)
上記のうち()は内書きで鉱業・工場財団抵当並びに当該債務を示しております。			上記のうち()は内書きで鉱業・工場財団抵当並びに当該債務を示しております。		
物上保証内訳			物上保証内訳		
下記の会社の金融機関等の借入金について、物上保証を行っております。			下記の会社の金融機関等の借入金について、物上保証を行っております。		
	(千円)			(千円)	
中外化学株式会社		123,600	中外化学株式会社		87,600
物上保証に供している資産			物上保証に供している資産		
土地	0	(0)	土地	0	(0)
上記のうち()は内書きで工場財団抵当並びに当該債務を示しております。			上記のうち()は内書きで工場財団抵当並びに当該債務を示しております。		
3.			3. 受取手形裏書譲渡高	737,000千円	
4.			4. 従来たな卸資産として保有していた下記の資産を保有目的の変更により、固定資産に振替えております。		
				(千円)	
			建物及び構築物	132,700	
			土地	279,300	
			地上権	365,000	
			計	777,000	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1.				1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 25,372千円			
2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。				2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。			
(千円)				(千円)			
給料			587,184	給料			478,910
地代家賃			375,415	地代家賃			386,608
支払手数料及び支払報酬			241,714	支払手数料及び支払報酬			179,977
3. 固定資産除却損内訳				3. 固定資産除却損内訳			
(千円)				(千円)			
建物及び構築物			160,661	建物及び構築物			14,144
機械装置及び運搬具			66,408	機械装置及び運搬具			54
その他			37	その他			254
計			227,106	計			14,453
4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。				4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			
用途	場所	種類	減損金額 (千円)	用途	場所	種類	減損金額 (千円)
遊休資産	北海道上ノ国町	建物及び構築物	25,889	賃貸資産	東京都品川区	建物及び構築物	314,997
		機械装置及び運搬具	4,380			地上権	96,057
		土地	6,187		東京都足立区	建物及び構築物	83,885
	静岡県伊豆市	土地	77,774			土地	1,008,003
	島根県美都町	土地	15,189		計	-	1,502,945
計			129,420				
<p>当社グループは、事業資産については事業区分に基づき、工場別・支店別等によりグルーピングしております。</p> <p>また、遊休資産については、個別資産別に減損損失認識を行っており、売却の可能性の極めて低いものについて、備忘価格1円とし、これを上回る金額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p>				<p>当社グループは、事業資産については事業区分に基づき、工場別・支店別等によりグルーピングしております。</p> <p>また、賃貸資産については、個別資産別に減損損失認識を行っており、市場価格の著しい下落が認められた上記資産について、回収可能価額は、不動産鑑定士の鑑定評価額を基に測定する正味売却価額により評価し、帳簿価額がこれを上回る金額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	289,747,982	-	-	289,747,982
合計	289,747,982	-	-	289,747,982
自己株式				
普通株式	73,279	5,710	-	78,989
合計	73,279	5,710	-	78,989

1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5,710株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	869,024	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	289,747,982	-	-	289,747,982
合計	289,747,982	-	-	289,747,982
自己株式				
普通株式	78,989	3,749	-	82,738
合計	78,989	3,749	-	82,738

1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,749株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (千円)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,191,370	現金及び預金勘定 1,830,190
現金及び現金同等物 1,191,370	預け金 1,762,263
	現金及び現金同等物 3,592,453

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券

1 売買目的有価証券

前連結会計年度(平成20年3月31日)		当連結会計年度(平成21年3月31日)	
連結貸借対照表計上額 (千円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(千円)
14,893	1,958	-	-

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
(1) 国債・地方債等	14,000	14,000	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
小計	14,000	14,000	-	-	-	-
合計	14,000	14,000	-	-	-	-

3 その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

4 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券
 該当事項はありません。

5 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
1. 満期保有目的の債券		
(1) 国債・地方債等	-	14,000
2. その他有価証券		
(1) 非上場株式	71	1,946
(2) 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	-	-

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5 年以内 (千円)	5年超10 年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5 年以内 (千円)	5年超10 年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	14,000	-	-	-	14,000	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	14,000	-	-	-	14,000	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社は事業を行うに当たり、金属価格の変動リスクを負っていますがこのリスクを回避するため、商品関連では、主として金、銀、白金、パラジウムにつき先物取引(買付及び売付)を行っております。 また、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は生産販売活動における実需に基づいた取引を原則とし、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的による取引は行わないことを基本方針としております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社の主要なたな卸資産である金、銀、白金、パラジウムにかかる将来の商品価格変動リスクを回避する目的で商品先物取引を実施し、また購入原料中の金、銀、白金、パラジウム及び販売製品の価格変動リスクを回避する目的で商品先物取引を実施しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....商品先物取引 ヘッジ対象.....商品(非鉄金属) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、商品の価格変動リスクの低減並びに収支の改善のため、ヘッジ対象に係る価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(4) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は取引対象物の市場価格の変動にかかるリスク(市場リスク)及び取引先の倒産等による契約不履行にかかるリスク(信用リスク)を有しております。 当社が利用している金属先物取引については金属相場の変動によるリスクがあります。 また、当社の取引先は、信用度の高い大手商社の関連会社にかざられておりますので、相手方の債務不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社は商品(主として金、銀、白金、パラジウム)先物取引について運用基準を設け、その運用基準に定められた取引権限、取引限度額に則り、本社営業部にて取引の運用、管理を行っております。さらに、各月の取引状況につき翌月初め営業部より経理部に報告しております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 商品先物取引は、商品価格の変動リスクを回避するためのものであるため、当該評価損益が将来の当社損益に影響を及ぼすことはありません。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)及び当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

当社グループは、ヘッジ会計処理を適用しておりますが、前連結会計年度及び当連結会計年度におけるデリバティブ取引はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

該当事項はありません。

なお、退職制度の廃止に伴い、既計上の退職金は退職時に支給することになり、平成21年3月31日現在の長期未払金計上の退職給付債務は、25,831千円であります。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	37,503	25,831
(2) 長期未払金(千円)	37,503	25,831

(注) 退職給付債務は、会社都合退職額にて算定しております。

3 退職給付費用の内訳

該当事項はありません。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
繰越欠損金 18,093,496	繰越欠損金 17,973,487
減価償却超過額 141,034	減価償却超過額 184,374
貸倒引当金繰入限度超過額 148,192	貸倒引当金繰入限度超過額 169,857
長期未収入金 150,539	長期未収入金 150,539
債務保証損失引当金 52,742	債務保証損失引当金 36,322
その他 93,770	減損損失 651,893
繰延税金資産小計 18,679,773	たな卸資産評価損 895,687
評価性引当額 18,679,773	その他 235,216
繰延税金資産合計 -	繰延税金資産小計 20,297,375
	評価性引当額 20,297,375
	繰延税金資産合計 -
2. 法定実効税率との差異	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。
法定実効税率 40.69%	
繰延税金資産に対する評価性引当額の増減 40.68%	
住民税均等割 0.06%	
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.00%	
その他 0.00%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.06%	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	精金事業 (千円)	不動産事業 (千円)	機械事業 (千円)	投資事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上 高	27,581,382	1,102,359	2,388,436	215,819	31,287,998	-	31,287,998
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	32,350	-	-	32,350	(32,350)	-
計	27,581,382	1,134,709	2,388,436	215,819	31,320,348	(32,350)	31,287,998
営業費用	27,238,710	998,315	2,301,883	16,720	30,555,628	835,254	31,390,883
営業利益(又は営業損失)	342,672	136,394	86,552	199,099	764,719	(867,604)	102,885
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	1,940,833	8,635,027	1,145,660	-	12,729,671	667,525	13,397,196
減価償却費	55,898	885	13,951	-	70,735	20,920	91,655
減損損失	77,774	-	-	-	77,774	51,646	129,420
資本的支出	22,119	-	20,217	-	42,336	17,699	60,035

(注) 1. 事業区分は、事業の性質及び業種別に区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品及び事業内容

事業区分	主要製品及び事業内容
精金事業	金地金、銀地金、白金地金、パラジウム地金等の生産販売 含金銀非鉄金属の仕入販売
不動産事業	不動産の売買、分譲・賃貸マンションの販売、賃貸、仲介、保守管理
機械事業	各種中古工作機械、钣金機械等の売買
投資事業	金融・有価証券の運用・投資事業組合等への投資

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、889,957千円であり、その主なものは、当社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4. 資産のうち、消去または全社に含めた全社資産の金額は667,525千円であり、その主なものは当社の管理部門にかかる資産等であります。

5. 投資事業は、平成19年9月11日に撤退いたしました。

なお、投資事業の撤退にともなうセグメントの区分変更による、投資事業以外のセグメントに対する影響はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	貴金属事業 (千円)	不動産事業 (千円)	機械事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上 高	30,296,247	5,013,306	1,285,728	36,595,282	-	36,595,282
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	29,538	-	29,538	(29,538)	-
計	30,296,247	5,042,844	1,285,728	36,624,820	(29,538)	36,595,282
営業費用	30,453,837	2,201,809	1,862,174	34,517,821	465,886	34,983,707
営業利益(又は営業損失)	157,589	2,841,035	576,446	2,106,999	(495,424)	1,611,574
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						

	貴金属事業 (千円)	不動産事業 (千円)	機械事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
資産	4,079,714	2,468,477	927,591	7,475,784	2,500,949	9,976,734
減価償却費	49,358	537	12,865	62,761	29,339	92,100
減損損失	-	1,502,945	-	1,502,945	-	1,502,945
資本的支出	233,359	149	485	233,993	5,382	239,376

(注) 1. 事業区分は、事業の性質及び業種別に区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品及び事業内容

事業区分	主要製品及び事業内容
貴金属事業	金地金、銀地金、白金地金、パラジウム地金等の生産販売 含金銀非鉄金属の仕入販売
不動産事業	不動産の売買、分譲・賃貸マンションの販売、賃貸、仲介、保守管理
機械事業	各種中古工作機械、鋁金機械等の売買

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、501,139千円であり、その主なものは、当社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4. 資産のうち、消去または全社に含めた全社資産の金額は989,800千円であり、その主なものは当社の管理部門にかかる資産等であります。

5. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分) を適用しております。なお、この変更により当連結会計年度の営業利益は、不動産事業で632,458千円、機械事業で126,770千円、それぞれ増加しております。

6. 精金事業は、平成20年7月1日付で事業拡大の一環として宝飾部門を新設したことに伴い、名称を貴金属事業に変更いたしました。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) 及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) は、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) 及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) は、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

関連当事者との取引について、重要性がないため記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
非連結子会社	中外化学株（注3）	静岡県伊豆市	100,000	製造業	所有直接100.0	借入金の保証	借入金等の代位弁済（注1）	40,454	長期未収入金（注2）	308,413
							債務保証（注4）	89,264	-	-

（注）1．中外化学株式会社に対して債務保証（全額債務保証損失引当金設定済）を行っており、期中に当社が債務保証を履行し、借入金等40,354千円を代位弁済しております。

2．長期未収入金308,413千円は全額貸倒引当金を計上しております。

また、当連結会計年度において40,454千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

3．中外化学株式会社は、平成20年12月29日に株式譲渡契約を締結し、株式の全部を譲渡したことにより、平成21年3月31日現在子会社ではありません。

4．保証料の受取は行っておりません。

5．取引金額には、消費税等は含まれておりません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	
1株当たり純資産額	44円01銭	1株当たり純資産額	32円57銭
1株当たり当期純損失金額	124円13銭	1株当たり当期純損失金額	11円45銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失（千円）	35,959,534	3,315,713
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純損失（千円）	35,959,534	3,315,713
期中平均株式数（千株）	289,671	289,666

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>平成20年6月27日開催の当社第116回定時株主総会において、資本金の額の減少、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分が承認可決されております。</p> <p>(資本金の額の減少)</p> <p>1. 資本金の額の減少の理由 当社は、第116期において多額の損失計上となりました。財務体質の健全化を図るため、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替えて、欠損のてん補に充当いたします。</p> <p>2. 資本金の額の減少の内容</p> <p>(1) 減少する資本金の額 平成20年3月31日現在の資本金の額41,159,265,753円のうち28,377,200,869円を減少し、12,782,064,884円といたします。</p> <p>(2) 資本金の額の減少の方法 発行済株式総数の変更は行わず、資本金の額を無償で減少いたします。</p> <p>(3) 欠損のてん補に充当する額 減少する資本金の額28,377,200,869円を、欠損のてん補に充当いたします。</p> <p>(4) 資本金の額の減少の効力発生日 平成20年8月1日を予定しています。</p> <p>(5) その他の必要事項につきましては、取締役会に一任とさせていただきます。</p>	<p>当社は、次の内容の長期借入契約を締結し、資金の借入を実行しております。</p> <p>(1) 長期借入金</p> <p>1. 資金用途 金精製設備 2. 借入先 株式会社日本政策金融公庫 3. 契約締結日 平成21年6月22日 4. 借入実行日 平成21年6月30日(予定) 5. 借入金額 170,000千円 6. 利率 2.25% 7. 返済期限 平成31年6月30日 8. 返済条件 毎月月末返済 9. 担保提供資産 土地 東京都足立区一ツ家三丁目1番14 建物 東京都足立区一ツ家三丁目1番地2</p> <p>(2) 長期借入金</p> <p>1. 資金用途 事業資金 2. 借入先 株式会社日本政策金融公庫 3. 契約締結日 平成21年6月22日 4. 借入実行日 平成21年6月30日(予定) 5. 借入金額 330,000千円 6. 利率 1.65% 7. 返済期限 平成26年6月30日 8. 返済条件 毎月月末返済 9. 担保提供資産 土地 東京都足立区一ツ家三丁目1番14 建物 東京都足立区一ツ家三丁目1番地2</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分)</p> <p>1. 資本準備金及び利益準備金の額の減少の理由 資本金の額の減少と併せて欠損てん補を行うことにより、累積損失を一掃し、財務体質の健全化を図るため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の全額を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替えいたします。</p> <p>また、利益準備金を減少し、繰越利益剰余金(その他利益剰余金)に振り替えいたします。</p> <p>2. 資本準備金及び利益準備金の額の減少の内容</p> <p>(1) 減少する資本準備金及び利益準備金の額 平成20年3月31日現在 資本準備金 5,332,247,511円全額 利益準備金 253,000,000円全額</p> <p>(2) 資本準備金及び利益準備金の額の減少の効力発生日 平成20年8月1日を予定しております。</p> <p>3. 剰余金の処分の理由及び内容 会社法第452条の規定に基づき、資本金及び資本準備金を振り替え後のその他資本剰余金全額で繰越利益剰余金(その他利益剰余金)を欠損てん補いたします。</p> <p>(1) 減少する剰余金の項目 その他資本剰余金 35,203,448,380円</p> <p>(2) 増加する剰余金の項目 繰越利益剰余金 35,203,448,380円</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	49,000	1.48	-
1年以内に返済予定の長期借入金	671,471	1,128,725	1.58	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	490,201	412,625	1.55	平成22年~26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
小計	1,161,672	1,590,350	-	-
内部取引の消去	1,008,149	1,501,149		
合計	153,523	89,201	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	706	706	638	575

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	9,330,739	12,710,104	6,152,989	8,401,448
税金等調整前四半期純利益 (は損失)(千円)	2,620,105	2,283,319	624,466	2,334,415
四半期純利益(は損失) (千円)	2,625,463	2,278,810	629,390	2,339,669
1株当たり四半期純利益金 額(は損失)(円)	9.06	7.87	2.17	8.07

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	967,646	1,701,806
受取手形	-	1,756,000
売掛金	42,823	6,514
有価証券	1 14,000	1 14,000
商品	123,734	-
製品	334,887	-
商品及び製品	-	318,004
仕掛品	346,112	473,852
原材料	86,292	-
原材料及び貯蔵品	-	48,732
仕掛不動産	8,597,541	1,463,178
前払費用	36,046	37,069
関係会社短期貸付金	558,149	1,091,149
未収入金	11,177	5,168
預け金	-	1,052,977
未収消費税等	4,035	9,538
その他	219,805	22,153
貸倒引当金	2,661	2,770
流動資産合計	11,339,591	7,997,375
固定資産		
有形固定資産		
建物	145,047	5 271,618
減価償却累計額	64,146	54,364
建物(純額)	80,901	217,254
構築物	0	0
減価償却累計額	-	-
構築物(純額)	0	0
機械及び装置	228,191	422,181
減価償却累計額	99,097	134,089
機械及び装置(純額)	129,094	288,091
車両運搬具	5,839	4,755
減価償却累計額	4,035	3,906
車両運搬具(純額)	1,804	849
工具、器具及び備品	53,688	62,146
減価償却累計額	33,228	38,020
工具、器具及び備品(純額)	20,459	24,126
土地	1 33,971	1, 5 313,271
有形固定資産合計	266,231	843,593

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
施設利用権	1,650	1,600
地上権	-	5 365,000
ソフトウェア	234	3,703
無形固定資産合計	1,884	370,303
投資その他の資産		
投資有価証券	71	1,946
関係会社株式	808,350	100,000
出資金	3,945	1,000
関係会社長期貸付金	450,000	420,000
長期未収入金	361,539	401,993
金属鉱業等鉱害防止積立金	7,033	7,033
敷金及び保証金	404,589	141,773
その他	14,470	4,470
貸倒引当金	361,539	414,819
投資その他の資産合計	1,688,459	663,396
固定資産合計	1,956,575	1,877,292
資産合計	13,296,167	9,874,668
負債の部		
流動負債		
買掛金	37,279	11,443
1年内返済予定の長期借入金	1 103,401	1 37,576
未払金	11,716	146,998
未払費用	7,474	6,130
未払法人税等	60,654	25,972
前受金	9,841	6,274
預り金	2,623	2,378
債務保証損失引当金	40,354	89,264
その他	17,314	12,021
流動負債合計	290,659	338,058
固定負債		
長期借入金	1 40,201	1 2,625
長期未払金	82,503	63,631
預り敷金保証金	35,054	28,158
金属鉱業等鉱害防止引当金	3 7,033	3 7,033
債務保証損失引当金	89,264	-
固定負債合計	254,055	101,447
負債合計	544,715	439,506

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,159,265	12,782,064
資本剰余金		
資本準備金	5,332,247	-
その他資本剰余金	1,494,000	-
資本剰余金合計	6,826,247	-
利益剰余金		
利益準備金	253,000	-
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	35,456,448	3,316,168
利益剰余金合計	35,203,448	3,316,168
自己株式	30,613	30,734
株主資本合計	12,751,451	9,435,162
純資産合計	12,751,451	9,435,162
負債純資産合計	13,296,167	9,874,668

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	19,273,395	19,251,149
商品売上高	8,307,986	10,991,072
不動産販売収益	886,570	4,890,520
投資事業収益	174,750	70,865
その他	149,710	105,320
売上高合計	28,792,413	35,308,928
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	439,577	334,887
当期製品製造原価	18,875,954	19,163,859
製品他勘定振替高	1, 11,401	1, 101,191
製品期末たな卸高	334,887	147,331
製品売上原価	18,992,046	19,250,223
商品売上原価		
商品期首たな卸高	48,682	123,734
当期商品仕入高	8,039,743	10,698,248
商品期末たな卸高	123,734	170,673
商品売上原価	7,964,691	10,651,309
不動産販売原価	767,863	2,020,173
その他	23,432	39,522
売上原価合計	27,748,035	31,961,229
売上総利益	1,044,377	3,347,699
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	15,788	14,535
広告宣伝費	10,076	20,605
役員報酬	59,425	59,032
給料	244,947	283,041
地代家賃	299,636	313,377
旅費及び通信費	37,373	35,563
租税公課	139,649	56,787
支払手数料及び報酬	254,116	198,684
減価償却費	13,858	13,713
その他の経費	118,477	180,747
販売費及び一般管理費合計	1,193,348	1,176,089
営業利益又は営業損失()	148,970	2,171,610

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	3 37,978	3 18,312
国庫補助金収入	11,364	9,618
経営指導料	-	3 5,714
その他	51,853	16,895
営業外収益合計	101,195	50,539
営業外費用		
支払利息	3,030	1,862
休山管理費	95,718	82,762
新株発行費償却	11,917	-
有価証券売却損	16,692	-
その他	10,830	95
営業外費用合計	138,188	84,721
経常利益又は経常損失()	185,963	2,137,428
特別利益		
債務保証損失引当金戻入額	-	40,354
貸倒引当金戻入額	250,000	11
投資評価引当金戻入額	188,000	-
特別利益合計	438,000	40,365
特別損失		
固定資産除却損	2 226,431	2 14,198
関係会社株式評価損	11,222,499	708,350
債権譲渡損	24,150,881	-
たな卸資産評価損	-	2,830,450
貸倒引当金繰入額	54,280	53,263
投資有価証券評価損	11,390	-
減損損失	4 129,420	4 1,502,945
債務保証損失引当金繰入額	129,619	-
解約補償金	-	300,385
建物原状回復費	-	69,358
その他	432	3,244
特別損失合計	35,924,955	5,482,196
税引前当期純損失()	35,672,919	3,304,402
法人税、住民税及び事業税	10,659	11,765
法人税等合計	10,659	11,765
当期純損失()	35,683,578	3,316,168

【製造原価明細書】

区分	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	18,801,222	99.2	19,125,221	99.1
労務費	71,073	0.4	76,974	0.4
経費	72,013	0.4	92,051	0.5
(内 減価償却費)	(38,513)	(0.2)	(41,603)	(0.2)
(内 請負経費)	(2,418)	(0.0)	(13,241)	(0.1)
当期総製造費用	18,944,309	100.0	19,294,247	100.0
期首仕掛品たな卸高	287,085		346,112	
他勘定受入高	6,241		5,727	
合計	19,237,636		19,646,087	
期末仕掛品たな卸高	346,112		473,852	
他勘定振替高	15,568		8,375	
当期製品製造原価	18,875,954		19,163,859	

(注) 原価計算の方法は工程別総合原価計算の方法によっております。

他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

区分	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
メッキ費用振替		11,956		8,007
研究開発費用振替		3,611		-
売上原価(たな卸資産 評価損)振替		-		368
合計		15,568		8,375

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	41,159,265	41,159,265
当期変動額		
資本金からその他資本剰余金への振替	-	28,377,200
当期変動額合計	-	28,377,200
当期末残高	41,159,265	12,782,064
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,332,247	5,332,247
当期変動額		
資本準備金からその他資本剰余金への振替	-	5,332,247
当期変動額合計	-	5,332,247
当期末残高	5,332,247	-
その他資本剰余金		
前期末残高	1,494,000	1,494,000
当期変動額		
資本金からその他資本剰余金への振替	-	28,377,200
資本準備金からその他資本剰余金への振替	-	5,332,247
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	-	35,203,448
当期変動額合計	-	1,494,000
当期末残高	1,494,000	-
資本剰余金合計		
前期末残高	6,826,247	6,826,247
当期変動額		
資本金からその他資本剰余金への振替	-	28,377,200
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	-	35,203,448
当期変動額合計	-	6,826,247
当期末残高	6,826,247	-
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	167,000	253,000
当期変動額		
その他利益剰余金から利益準備金への振替	86,000	-
利益準備金から繰越利益剰余金への振替	-	253,000
当期変動額合計	86,000	253,000
当期末残高	253,000	-

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,182,154	35,456,448
当期変動額		
剰余金の配当	869,024	-
繰越利益剰余金から利益準備金への振替	86,000	-
利益準備金から繰越利益剰余金への振替	-	253,000
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	-	35,203,448
当期純損失()	35,683,578	3,316,168
当期変動額合計	36,638,602	32,140,280
当期末残高	35,456,448	3,316,168
利益剰余金合計		
前期末残高	1,349,154	35,203,448
当期変動額		
剰余金の配当	869,024	-
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	-	35,203,448
当期純損失()	35,683,578	3,316,168
当期変動額合計	36,552,602	31,887,280
当期末残高	35,203,448	3,316,168
自己株式		
前期末残高	30,196	30,613
当期変動額		
自己株式の取得	416	121
当期変動額合計	416	121
当期末残高	30,613	30,734
株主資本合計		
前期末残高	49,304,470	12,751,451
当期変動額		
剰余金の配当	869,024	-
当期純損失()	35,683,578	3,316,168
自己株式の取得	416	121
当期変動額合計	36,553,019	3,316,289
当期末残高	12,751,451	9,435,162
純資産合計		
前期末残高	49,304,470	12,751,451
当期変動額		
剰余金の配当	869,024	-
当期純損失()	35,683,578	3,316,168
自己株式の取得	416	121
当期変動額合計	36,553,019	3,316,289
当期末残高	12,751,451	9,435,162

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 (2) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 (3) 関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (4) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 (1) デリバティブ 時価法を採用しております。 (1) 販売用不動産及び仕掛不動産 個別法に基づく原価法を採用しております。 (2) 販売用不動産及び仕掛不動産以外のたな卸資産 総平均法に基づく原価法を採用しております。	(1) 売買目的有価証券 同左 (2) 満期保有目的の債券 同左 (3) 関係会社株式 同左 (4) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (1) デリバティブ 同左 (1) 商品、仕掛不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (2) 製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益および経常利益はそれぞれ632,458千円増加し、税引前当期純損失は2,197,991千円増加しております。

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（賃貸用資産については、定額法）を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 7～49年 構築物 10～50年 機械及び装置 5～12年</p> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
5. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 3年間で均等償却しております。</p>	
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 金属鉱業等鉱害防止引当金 金属鉱業等鉱害対策特別措置法第7条第1項に規定する特定施設の使用の終了後における鉱害防止に要する費用の支出に備えるため、必要見積額を計上しております。</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 金属鉱業等鉱害防止引当金 同左</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 関係会社等への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・商品先物取引 ヘッジ対象・・・商品(非鉄金属)</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、商品の価格変動リスクの低減並びに収支の改善のため、ヘッジ対象に係る価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。資産に係る控除対象外消費税等が発生した場合は、当該事業年度の費用として処理しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「経営指導料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「経営指導料」は、5,714千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。			1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。		
	(千円)	(千円)		(千円)	(千円)
有価証券	14,000	(-)	有価証券	4,000	(-)
土地	27,388	(27,388)	土地	27,388	(27,388)
合計	41,388	(27,388)	合計	31,388	(27,388)
担保付債務			担保付債務		
	(千円)	(千円)		(千円)	(千円)
短期借入金 (1年以内に返済予定の長期借入金を含む)	3,401	(3,401)	1年以内に返済予定の長期借入金	1,026	(1,026)
長期借入金	3,651	(3,651)	長期借入金	2,625	(2,625)
物上保証	123,600	(123,600)	物上保証	87,600	(87,600)
合計	130,652	(130,652)	合計	91,251	(91,251)
上記のうち()は内書きで鉱業財団及び工場財団ならびに当該債務を示しております。			上記のうち()は内書きで鉱業財団及び工場財団ならびに当該債務を示しております。		
物上保証内訳 下記の会社の金融機関等の借入金について、物上保証を行っております。			物上保証内訳 下記の会社の金融機関等の借入金について、物上保証を行っております。		
(1) 中外化学株式会社			(1) 中外化学株式会社		
	(千円)			(千円)	
金融機関等借入金	123,600		金融機関等借入金	87,600	
当社が物上保証に供している資産			当社が物上保証に供している資産		
工場財団			工場財団		
土地	0		土地	0	
2. 偶発債務 保証債務 下記の会社の金融機関借入金について保証を行っております。			2.		
	(千円)				
株式会社インテックス	9,921				
3. 金属鉱業等鉱害防止引当金は租税特別措置法の金属鉱業等鉱害防止準備金に該当しております。			3. 金属鉱業等鉱害防止引当金は租税特別措置法の金属鉱業等鉱害防止準備金に該当しております。		
4.			4. 受取手形裏書譲渡高 737,000千円		
5.			5. 従来たな卸資産として保有していた下記の資産を保有目的の変更により、固定資産に振替えております。		
				(千円)	
			建物	132,700	
			土地	279,300	
			地上権	365,000	
			計	777,000	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1. 他勘定振替高内訳				1. 他勘定振替高内訳			
(千円)				(千円)			
本社付替他		11,401		本社付替他		101,191	
2. 固定資産除却損の内訳				2. 固定資産除却損の内訳			
(千円)				(千円)			
建物		96,995		建物		14,144	
構築物		63,666		車両運搬具		54	
機械及び装置		65,612		計		14,198	
車両運搬具		140					
工具、器具及び備品		17					
計		226,431					
3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。				3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。			
(千円)				(千円)			
関係会社よりの受取利息		30,662		関係会社よりの受取利息		16,464	
				関係会社よりの経営指導料		5,714	
4. 減損損失				4. 減損損失			
当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。				当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			
用途	場所	種類	減損金額 (千円)	用途	場所	種類	減損金額 (千円)
遊休資産	北海道 上ノ国町	構築物	20,036	賃貸資産	東京都品川区	建物	314,997
		機械装置他	10,233			地上権	96,057
		土地	6,187		東京都足立区	建物	83,885
	静岡県伊豆市	土地	77,774			土地	1,008,003
	島根県美都町	土地	15,189		計	-	1,502,945
計		-	129,420				
<p>当社は、事業用の資産については事業区分に基づき、工場別・支店別等によりグルーピングしております。</p> <p>また、遊休資産については、個別資産別に減損損失認識を行っており、売却の可能性の極めて低いものについて、備忘価格1円とし、これを上回る金額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p>				<p>当社は、事業資産については事業区分に基づき、工場別・支店別等によりグルーピングしております。</p> <p>また、賃貸資産については、個別資産別に減損損失認識を行っており、市場価格の著しい下落が認められた上記資産について、回収可能価額は、不動産鑑定士の鑑定評価額を基に測定する正味売却価額により評価し、帳簿価額がこれを上回る金額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p>			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	73,279	5,710	-	78,989
合計	73,279	5,710	-	78,989

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加5,710株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	78,989	3,749	-	82,738
合計	78,989	3,749	-	82,738

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加3,749株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">13,473,529</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">141,034</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">148,192</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">4,831,062</td> </tr> <tr> <td>長期未収入金</td> <td style="text-align: right;">150,539</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">52,742</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">85,723</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">18,882,820</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">18,882,820</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	繰越欠損金	13,473,529	減価償却超過額	141,034	貸倒引当金繰入限度超過額	148,192	子会社株式評価損	4,831,062	長期未収入金	150,539	債務保証損失引当金	52,742	その他	85,723	繰延税金資産小計	18,882,820	評価性引当額	18,882,820	繰延税金資産合計	-	<p>繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">13,064,525</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">184,374</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">169,857</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">4,887,357</td> </tr> <tr> <td>長期未収入金</td> <td style="text-align: right;">150,539</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">36,322</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">651,893</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">894,363</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">190,992</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">20,230,221</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">20,230,221</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	繰越欠損金	13,064,525	減価償却超過額	184,374	貸倒引当金繰入限度超過額	169,857	子会社株式評価損	4,887,357	長期未収入金	150,539	債務保証損失引当金	36,322	減損損失	651,893	たな卸資産評価損	894,363	その他	190,992	繰延税金資産小計	20,230,221	評価性引当額	20,230,221	繰延税金資産合計	-
繰延税金資産	(千円)																																																
繰越欠損金	13,473,529																																																
減価償却超過額	141,034																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	148,192																																																
子会社株式評価損	4,831,062																																																
長期未収入金	150,539																																																
債務保証損失引当金	52,742																																																
その他	85,723																																																
繰延税金資産小計	18,882,820																																																
評価性引当額	18,882,820																																																
繰延税金資産合計	-																																																
繰延税金資産	(千円)																																																
繰越欠損金	13,064,525																																																
減価償却超過額	184,374																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	169,857																																																
子会社株式評価損	4,887,357																																																
長期未収入金	150,539																																																
債務保証損失引当金	36,322																																																
減損損失	651,893																																																
たな卸資産評価損	894,363																																																
その他	190,992																																																
繰延税金資産小計	20,230,221																																																
評価性引当額	20,230,221																																																
繰延税金資産合計	-																																																
<p>2. 法定実効税率との差異</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産に対する評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">40.68%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.03%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.00%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.01%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">0.03%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	繰延税金資産に対する評価性引当額の増減	40.68%	住民税均等割	0.03%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.00%	その他	0.01%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.03%	<p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>																																				
法定実効税率	40.69%																																																
繰延税金資産に対する評価性引当額の増減	40.68%																																																
住民税均等割	0.03%																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.00%																																																
その他	0.01%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.03%																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 44円02銭	1株当たり純資産額 32円57銭
1株当たり当期純損失金額 123円18銭	1株当たり当期純損失金額 11円45銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	35,683,578	3,316,168
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	35,683,578	3,316,168
期中平均株式数(千株)	289,671	289,666

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>平成20年6月27日開催の当社第116回定時株主総会において、資本金の額の減少、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分が承認可決されております。</p> <p>(資本金の額の減少)</p> <p>1. 資本金の額の減少の理由 当社は、第116期において多額の損失計上となりました。財務体質の健全化を図るため、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替えて、欠損のてん補に充当いたします。</p> <p>2. 資本金の額の減少の内容</p> <p>(1) 減少する資本金の額 平成20年3月31日現在の資本金の額41,159,265,753円のうち28,377,200,869円を減少し、12,782,064,884円といたします。</p> <p>(2) 資本金の額の減少の方法 発行済株式総数の変更は行わず、資本金の額を無償で減少いたします。</p> <p>(3) 欠損のてん補に充当する額 減少する資本金の額28,377,200,869円を、欠損のてん補に充当いたします。</p> <p>(4) 資本金の額の減少の効力発生日 平成20年8月1日を予定しています。</p> <p>(5) その他の必要事項につきましては、取締役会に一任とさせていただきます。</p>	<p>当社は、次の内容の長期借入契約を締結し、資金の借入を執行しております。</p> <p>(1) 長期借入金</p> <p>1. 資金用途 金精製設備 2. 借入先 株式会社日本政策金融公庫 3. 契約締結日 平成21年6月22日 4. 借入実行日 平成21年6月30日(予定) 5. 借入金額 170,000千円 6. 利率 2.25% 7. 返済期限 平成31年6月30日 8. 返済条件 毎月月末返済 9. 担保提供資産 土地 東京都足立区一ツ家三丁目1番14 建物 東京都足立区一ツ家三丁目1番地2</p> <p>(1) 長期借入金</p> <p>1. 資金用途 事業資金 2. 借入先 株式会社日本政策金融公庫 3. 契約締結日 平成21年6月22日 4. 借入実行日 平成21年6月30日(予定) 5. 借入金額 330,000千円 6. 利率 1.65% 7. 返済期限 平成26年6月30日 8. 返済条件 毎月月末返済 9. 担保提供資産 土地 東京都足立区一ツ家三丁目1番14 建物 東京都足立区一ツ家三丁目1番地2</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分)</p> <p>1. 資本準備金及び利益準備金の額の減少の理由 資本金の額の減少と併せて欠損てん補を行うことにより、累積損失を一掃し、財務体質の健全化を図るため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の全額を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替えいたします。</p> <p>また、利益準備金を減少し、繰越利益剰余金(その他利益剰余金)に振り替えいたします。</p> <p>2. 資本準備金及び利益準備金の額の減少の内容</p> <p>(1) 減少する資本準備金及び利益準備金の額 平成20年3月31日現在 資本準備金 5,332,247,511円全額 利益準備金 253,000,000円全額</p> <p>(2) 資本準備金及び利益準備金の額の減少の効力発生日 平成20年8月1日を予定しております。</p> <p>3. 剰余金の処分の理由及び内容 会社法第452条の規定に基づき、資本金及び資本準備金を振り替え後のその他資本剰余金全額で繰越利益剰余金(その他利益剰余金)を欠損てん補いたします。</p> <p>(1) 減少する剰余金の項目 その他資本剰余金 35,203,448,380円</p> <p>(2) 増加する剰余金の項目 繰越利益剰余金 35,203,448,380円</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社東京工業品取引所	12,525	1,874
		海外鉱業株式会社	5,200	71
計			17,725	1,946

【債券】

銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有目的 の債券	14回利付国債	14,000	14,000
計			14,000	14,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	145,047	577,096	450,525 (398,883)	271,618	54,364	27,716	217,254
構築物	0	-	-	0	-	-	0
機械及び装置	228,658	193,522	-	422,181	134,089	34,525	288,091
車両運搬具	5,839	-	1,084	4,755	3,906	900	849
工具、器具及び備品	53,688	8,458	-	62,146	38,020	4,791	24,126
土地	33,971	1,287,303	1,008,003 (1,008,003)	313,271	-	-	313,271
建設仮勘定	-	237,496	237,496	-	-	-	-
有形固定資産計	467,206	2,303,877	1,697,110 (1,406,887)	1,073,973	230,380	67,933	843,593
無形固定資産							
施設利用権	1,672	-	50	1,622	22	-	1,600
地上権	-	461,057	96,057 (96,057)	365,000	-	-	365,000
ソフトウェア	7,332	4,455	-	11,788	8,085	986	3,703
無形固定資産計	9,004	465,513	96,107 (96,057)	378,410	8,107	986	370,303

(注) 1. 「当期減少額」欄の()は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	項目	増加(千円)
建物	東京都品川区 仕掛不動産より振替	399,176
	東京都足立区 仕掛不動産より振替	145,225
	東京工場 増産設備一式	25,350
機械及び装置	東京工場 増産設備一式	193,522
土地	東京都足立区 仕掛不動産より振替	1,287,303
地上権	東京都品川区 仕掛不動産より振替	461,057

3. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	項目	除却(千円)	減損損失(千円)
建物	東京都品川区 賃貸資産 減損損失	-	314,997
	東京都足立区 賃貸資産 減損損失	-	83,885
	東京都千代田区 付属設備 除却	14,144	-
土地	東京都足立区 賃貸資産 減損損失	-	1,008,003
地上権	東京都品川区 賃貸資産 減損損失	-	96,057

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	364,200	53,400	-	11	417,589
金属鉱業等鉱害防止引当金	7,033	-	-	-	7,033
債務保証損失引当金	129,619	-	-	40,354	89,264

(注) 1. 貸倒引当金の当期増加額53,400千円は、個別引当による繰入額であります。

2. 貸倒引当金の当期減少額(その他)の11千円は、個別引当をしていた債権の回収による戻入額であります。

3. 債務保証損失引当金の当期減少額40,354千円は、中外化学㈱の独立行政法人環境再生保全機構からの借入金返済による債務保証額の減少による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	14,515
預金の種類	
当座預金	76,400
普通預金	1,610,058
別段預金	831
小計	1,687,290
合計	1,701,806

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社プロシード	901,000
関東金属株式会社	855,000
合計	1,756,000

(ロ) 期日別内訳

	金額(千円)
平成21年4月	-
5月	839,000
6月	839,000
7月	78,000
8月以降	-
合計	1,756,000

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
山本貴金属地金株式会社	3,356
井嶋金銀工業株式会社	1,878
その他	1,280
合計	6,514

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$(A) + (D)$ 2 (B) 365
42,823	30,963,379	30,999,688	6,514	100.0	0.3

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(千円)
金銀他	170,673
金	147,331
合計	318,004

仕掛品

品名	金額(千円)
金他仕掛品	473,852
合計	473,852

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
金銀回収原料	48,732
合計	48,732

仕掛不動産

摘要	面積(㎡)	金額(千円)	主な内容
土地	2,006.51	1,375,900	東京都千代田区 他
建物	-	87,278	東京都品川区 他
合計	-	1,463,178	-

関係会社短期貸付金

会社名	金額(千円)
株式会社インテックス	1,091,149
合計	1,091,149

預け金

相手先	金額(千円)
アイディーオー証券株式会社	502,187
株式会社SBI証券	337,283
マネックス証券株式会社	213,505
合計	1,052,977

買掛金

相手先	金額(千円)
有限会社三味	1,973
株式会社テビス	1,836
森幸鍍金材料株式会社	1,489
B E N - T E N株式会社	1,445
株式会社大淵銀器	1,097
その他	3,601
合計	11,443

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当および募集新株予約権の割当を受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（監査証明を行う公認会計士等の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成20年5月23日 関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第116期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

平成20年6月27日 関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第117期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）

平成20年8月14日 関東財務局長に提出

（第117期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）

平成20年11月14日 関東財務局長に提出

（第117期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）

平成21年2月13日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

中外鉱業株式会社

取締役会 御中

なごみ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平井 雅三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平井 光一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中外鉱業株式会社の平成19年4月1日から20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中外鉱業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 子会社株式会社インテックスは、平成19年12月21日開催の臨時株主総会において、資本金の額の減少（資本金12,240,000,000円のうち12,140,000,000円を減少し、100,000,000円とする）を決議、平成20年2月1日に効力が発生し、平成20年6月26日開催の定時株主総会において、欠損填補のための剰余金の処分が承認可決された。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、資本金の額の減少、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに欠損填補のための剰余金の処分が承認可決された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

[注] 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

中外鉱業株式会社

取締役会 御中

フロンティア監査法人

指定社員 公認会計士 藤井 幸雄 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 遠田 晴夫 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中外鉱業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中外鉱業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年6月22日に総額500,000千円の長期借入契約を締結している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中外鉱業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、中外鉱業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

[注] 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

中外鉱業株式会社

取締役会 御中

なごみ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平井 雅三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平井 光一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中外鉱業株式会社の平成19年4月1日から20年3月31日までの第116期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。

当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中外鉱業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、資本金の額の減少、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに欠損填補のための剰余金の処分が承認可決された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

[注] 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

中外鉱業株式会社

取締役会 御中

フロンティア監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 幸雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠田 晴夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中外鉱業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第117期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中外鉱業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年6月22日に総額500,000千円の長期借入契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

[注] 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。